



小野崎まさき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

成田空港周辺の地域づくり

四者協議会

周辺対策交付金など協議

ふるさとの発展に全力を挙げていた小野崎正喜県議(山武市・山武郡選出、2期)は、12月定例県議会で一般質問に臨み、地元が抱える課題に対する施策や方針を森田知事ら県執行部に質しました。成田空港周辺の地域づくりが四者協議会で話し合われています。小野崎県議はその協議状況を聞き、漁港の津波対策では、九十九里漁協が要望した第一泊地の移転について県の対応を質問しました。小野崎県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

12月定例県議会一般質問



12月定例県議会で一般質問を行う小野崎正喜県議

小野崎議員 成田空港周辺の地域づくりに関する「基本プラン」に基づき、成田空港に関する四者協議会で協議してきた「実施プラン」が策定されたが、成田空港周辺の地域づくりについて、現在、四者でどのように進めているのか。

付金などについて協議しています。直近の会議では、成田財源法による今後の事業の扱いやスケジュールの確認のほか、国内航空会社から、社

の現状や地域との連携等について説明を聴く場を設けるなど、地域づくりに向けた幅広い情報の共有も図っているところです。今後とも、国家戦略特区

制度の活用も含めた実施プランの推進により、地域と空港の発展が好循環する地域づくりの実現に向け、引き続き、四者でしっかりと連携して取り組んでまいります。

空港周辺対策交付金 毎年度、60億円以上に

小野崎議員 成田国際空港周辺対策交付金の交付総額が示されたが、これまでの経緯はどうか。また、今後の

この額が継続的に交付されるのか。 総合企画部長

本交付金については、平成30年3月の「成田国際空港の更なる機能強化に関する確認書」において、空港会社は、年間発着回数50万回に対応した総額の引き上げを行い、騒防法の区域指定が告示された後、速やかに交付する、とされていたところです。

制度変更で総額増加 栗山川改修にも活用

小野崎議員 成田国際空港周辺対策交付金制度の変更をうけ、今年度、県ではどのような活用をするのか。

総合企画部長 本交付金については、制度変更により、年間の発着容量を50万回に固定して算定することになったことから、総額が増加したことに加え、計画的で安定的な予算計上が可能となったところです。

県では、これまで、空港周辺地域における騒音対策

事業や道路事業に継続して活用してきたところですが、今年度からは、滑走路の新設に伴い排水先となる栗山川の河川改修事業に対しても新たに活用しています。今後、交付趣旨に鑑み、航空機の騒音下地域における事業を優先していくこととしながら、周辺対策交付金をより有効に活用するよう努めてまいります。

要望 小野崎議員 実施プランを四者でどの

●県政についてのご意見、ご要望をお寄せください

小野崎まさき 県事務所

〒289-1516 山武市松尾町田越756-3
 TEL0479-80-8333 FAX0479-80-8388
 E-mail info@onozakimasaki.com

ように進めていくのかとの問いに、実務者会議において協議を重ねているとのことだった。実施プランの進捗、地域振興策の実施にあたり、しっかりと調整を図っていただくようお願いする。また、国家戦略特区制度の活用も含めた実施プランの推進を四者で連携して取り組んでいくことだった。国家戦略特区制度の活用については、我が党の代表質問でも取り上げており、特区の指定を受けることは今後の地域づくりに大きく影響する。1月を目途に国に提案することだが、しっかりと取り組んでいただくよう要望する。

九十九里漁協

第一泊地の移転要望

津波対策、県が実現性検討

る水門を設置し、後背地への津波の浸水を防ぐこととしています。

一方で漁業協同組合からは、水門の開閉に不安があるとして、水門ではなく防潮堤を整備するとともに、第一泊地は廃止して、

新たな泊地を海側に移転するよう要望が出されています。

この要望内容は、津波対策の確実性が向上することや、整備費及び維持管理費が軽減できるなどのメリットもあることから、県では想定される事業の概要について国へ説明し、事業の実現性について検討を行っているところ。

要望 小野崎議員 泊地移転の実現に向けて、関係各部のご尽力を強く要望する。

令和2年上半期 県内企業誘致33件

前年同期比5割増

増加となっています。

今年度は、より多くの企業に本県への立地に興味を持ってもらうため、企業誘致の

プロモーション動画を全国に向けて配信することにより、引き続き、積極的な企業誘致に努めてまいります。

森林の適正管理へ今年度中に協議会

小野崎議員 市町村を中心とした森林経営管理の推進に向けて、県はどのように支援しているのか。

農林水産部長 平成31年4月に施行された森林経営管理法では、市町村は、森林所有者に代わって、森林組合等に林業経営を委ね、または自ら管理を行うことが可能となりました。

このため県では、市町村が森林の適正な管理等を行える

に積極的に協力、全線の4車線化に向け、沿線市町村などと連携し、国に働きかけてまいります。

要望 小野崎議員 圏央道の間全線開通や成田空港の機能強化に伴い、今後更なる交通量の増加が見込まれており、暫定2車線区間の早期の4車線化が必要だと考える。国や高速道路会社に対し、早期の4車線化に向けて強い働きかけを要望する。

家畜伝染病予防とまん延防止対策を

小野崎議員 家畜伝染病の発生を防ぎ、万一発生した場合には、最小限の被害に留まるようまん延防止対策にしっかりと取り組んでいただきたい。



議場の自席で発言を求める小野崎県議

圏央道山武パーキングエリア

実現へ県の協力要望

小野崎議員 圏央道についてうかがう。山武パーキングエリアの検討状況はどうか。

県土整備部長 (仮称) 山武パーキングエリアについては、今年6月に、国、県、東日本高速道路株式会社で構成する「圏央道(千葉県

区間)休憩施設調整会議」が開催され、早期事業化を目指し必要な手続に着手すること、地域活性化に資するイベント等について地元市町と連携すること、商業施設の設置についての検討を行うことを確認したところ

です。

現在、東日本高速道路株式会社において、規模や構造などの検討が進められており、県としては、山武市の意向を踏まえて計画の具体化を図られるよう協力してまいります。

要望 小野崎議員 (仮称) 山武パーキング

圏央道県内区間

早期の4車線化を

小野崎議員 圏央道の県内区間の4車線化について、

県はどのように取り組んでいるのか。

エリアについては、地元市にとつて今後のまちづくり・地域活性化の観点からも重要な役割を担うことと考えられており、商業施設の設置や、早期の供用を目指していたきたい。

事業者の東日本高速道路株式会社がかかり調整していく必要があるが、そこに県の協力は不可欠であることから、(仮称)山武パーキングエリアの計画の具体化に向けて、県の更なる協力を要望する。

県土整備部長 圏央道の県内区間においては、木更津市内の一部区間を除き暫定2車線での供用となっており、対面通行による事故防止や、大規模災害時の交通機能確保など防災力の向上を図るため、早期の4車線化が必要であると考えております。

県としては4車線化が進められている県境・大栗間について、令和6年度までの供用が図られるよう、国や東日本高速道路株式会社